

平成16年3月期

中間決算短信（単体）

平成15年11月14日

上場会社名 株式会社エフアンドエム 上場取引所（所属部）大阪証券取引所（ヘラクレス市場）
 コード番号 4771 本社所在地 大阪府吹田市江坂町1丁目23番38号
 問合せ先 責任者役職名 取締役管理本部統括

氏名 杉浦 友泰 TEL (06) 6339-7177

中間決算取締役会開催日 平成15年11月14日 中間配当制度の有無 有・無

中間配当支払開始日 平成 - 年 - 月 - 日 単元株制度採用の有無 有・無

1. 15年9月中間期の業績（平成15年4月1日～平成15年9月30日）

(1) 経営成績 (百万円未満切り捨て)

	売上高 (対前年中間期増減率)		営業利益 (対前年中間期増減率)		経常利益 (対前年中間期増減率)	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年9月中間期	1,593	(2.9)	21	(577.0)	12	(320.9)
14年9月中間期	1,547	(17.0)	3	(98.3)	2	(98.9)
15年3月期	3,229	(5.4)	62	(-)	49	(-)

	中間（当期）純利益 (対前年中間期増減率)		1株当たり 中間（当期）純利益	
	百万円	%	円	銭
15年9月中間期	20	(-)	1,811	15
14年9月中間期	89	(-)	7,549	84
15年3月期	203	(-)	17,985	31

(注) 期中平均株式数 15年9月中間期 11,220 株
 14年9月中間期 11,915 株
 15年3月期 11,337 株

会計処理の方法の変更 有・無

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
15年9月中間期	0	00	-	-
14年9月中間期	0	00	-	-
15年3月期	-	-	4,000円	00銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
15年9月中間期	5,066	2,013	39.7	179,465	06
14年9月中間期	4,836	2,195	45.4	185,908	00
15年3月期	4,709	2,016	42.8	179,736	10

(注) 期末発行済株式数 15年9月中間期 11,220 株
 14年9月中間期 11,809 株
 15年3月期 11,220 株

2. 16年3月期の業績予想（平成15年4月1日～平成16年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	
通 期	百万円	百万円	百万円	円	銭
	3,454	170	102	4,000	00
				4,000	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 9,063円 69銭

* 上記予測は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。

2.【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間会計期間末 (平成15年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成15年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1.現金及び預金		195,755		22,300		173,918	
2.受取手形及び売掛 金		680,653		533,829		375,321	
3.たな卸資産		82,712		78,239		79,757	
4.その他		285,922		458,808		438,533	
貸倒引当金		13,334		3,702		4,653	
流動資産合計		1,231,708	25.5	1,089,473	21.5	1,062,877	22.6
固定資産							
1.有形固定資産	1						
(1)建物	2	1,128,865		1,109,572		1,121,105	
(2)工具器具備品		173,251		144,786		163,688	
(3)土地	2	729,631		729,631		729,631	
(4)その他		48		48		48	
有形固定資産合計		2,031,796		1,984,038		2,014,473	
2.無形固定資産		213,460		183,833		203,164	
3.投資その他の資産							
(1)投資有価証券		183,362		200,183		190,670	
(2)関係会社株式		187,000		499,700		187,000	
(3)差入保証金		237,023		233,710		241,279	
(4)保険積立金		394,409		556,079		433,870	
(5)その他		451,364		337,001		522,805	
貸倒引当金		93,193		32,620		152,997	
投資その他の資産 合計		1,359,966		1,794,054		1,422,628	
固定資産合計		3,605,223	74.5	3,961,925	78.2	3,640,266	77.3
繰延資産							
社債発行費				15,100		6,133	
繰延資産合計				15,100	0.3	6,133	0.1
資産合計		4,836,932	100.0	5,066,499	100.0	4,709,276	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間会計期間末 (平成15年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成15年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 買掛金		10,482		22,327		21,366	
2. 一年以内償還予定 社債				100,000		40,000	
3. 短期借入金	2	89,500		589,695		220,098	
4. 一年以内返済予定 長期借入金	2	545,480		545,480		545,480	
5. 未払金		99,316		73,478		81,962	
6. 未払法人税等		10,463		4,417		11,215	
7. 未払消費税等		21,670		23,570		30,585	
8. 賞与引当金		72,354		92,684		84,287	
9. その他		84,992		79,364		63,598	
流動負債合計		934,259	19.3	1,531,016	30.2	1,098,593	23.3
固定負債							
1. 社債				380,000		160,000	
2. 長期借入金	2	1,568,300		1,022,820		1,295,560	
3. その他		138,985		119,065		138,484	
固定負債合計		1,707,285	35.3	1,521,885	30.1	1,594,044	33.9
負債合計		2,641,544	54.6	3,052,901	60.3	2,692,637	57.2
(資本の部)							
資本金							
資本剰余金							
1. 資本準備金		1,044,700		206,500		1,044,700	
2. その他資本剰余金				838,200			
資本剰余金合計		1,044,700	21.6	1,044,700	20.6	1,044,700	22.2
利益剰余金							
1. 利益準備金		13,878				13,878	
2. 任意積立金		100,000		100,000		100,000	
3. 特別償却準備金		8,474		7,189		8,474	
4. 中間(当期)未処分利益		280,490		157,146		166,541	
利益剰余金合計		402,843	8.3	264,336	5.2	288,895	6.1
その他有価証券評価 差額金		65,818	1.4	50,107	1.0	71,625	1.5
自己株式		12,337	0.2	71,330	1.4	71,330	1.5
資本合計		2,195,387	45.4	2,013,598	39.7	2,016,639	42.8
負債・資本合計		4,836,932	100.0	5,066,499	100.0	4,709,276	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			1,547,795	100.0		1,593,304	100.0		3,229,824	100.0
売上原価			474,137	30.6		398,119	25.0		1,051,991	32.6
売上総利益			1,073,658	69.4		1,195,185	75.0		2,177,832	67.4
販売費及び一般管理 費			1,070,472	69.2		1,173,619	73.7		2,114,863	65.5
営業利益			3,185	0.2		21,565	1.3		62,968	1.9
営業外収益	1		22,601	1.5		19,930	1.3		34,509	1.0
営業外費用	2		22,859	1.5		29,072	1.8		48,239	1.5
経常利益			2,927	0.2		12,424	0.8		49,239	1.5
特別利益	3		-	-		1,539	0.1		-	-
特別損失	4		97,148	6.3		2,476	0.2		153,610	4.7
税引前中間純利益			-	-		11,486	0.7		-	-
税引前中間(当期) 純損失			94,220	6.1		-	-		104,371	3.2
法人税、住民税及 び事業税		10,576				3,553			11,442	
法人税等調整額		14,842	4,265	0.3	12,387	8,834	0.6	88,090	99,532	3.1
中間純利益			-	-		20,321	1.3		-	-
中間(当期)純損 失			89,955	5.8		-	-		203,903	6.3
前期繰越利益			370,445			122,947			370,445	
利益準備金取崩額			-			13,878			-	
中間(当期)未処 分利益			280,490			157,146			166,541	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 商品・製品・仕掛品 月次総平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同 左 その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左</p> <p>(2) たな卸資産 商品・製品・仕掛品 同 左 貯蔵品 同 左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同 左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同 左</p> <p>(2) たな卸資産 商品・製品・仕掛品 同 左 貯蔵品 同 左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 6~42年 車両運搬具 2~6年 工具器具備品 3~24年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p>
3. 繰延資産の処理方法	社債発行費	社債発行費 商法の規定する最長期間(3年間)に每期均等額を償却しております。	社債発行費 同 左
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、退職給付会計に関する実務指針（会計制度委員会報告第13号）に定める簡便法により、直近の年金財政計算上の責任準備金を退職給付債務とし、これと年金資産に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております（当中間会計期間末においては年金資産の額が退職給付債務を超えるため、当該超過額を前払年金費用（3,296千円）として投資その他の資産の「その他」に計上しております）。</p>	<p>(3) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、退職給付会計に関する実務指針（会計制度委員会報告第13号）に定める簡便法により、直近の年金財政計算上の責任準備金を退職給付債務とし、これと年金資産に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております（当中間会計期間末においては年金資産の額が退職給付債務を超えるため、当該超過額を前払年金費用（4,814千円）として投資その他の資産の「その他」に計上しております）。</p>	<p>(3) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております（当事業年度末においては年金資産の額が退職給付債務を超えるため、当該超過額を前払年金費用（2,135千円）として投資その他の資産の「その他」に計上しております）。</p>
5. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同 左	同 左
6. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>また、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段、ヘッジ対象、ヘッジ方針</p> <p>主に当社の内規に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。当中間会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。</p> <p>ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金</p> <p>(3) ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。</p> <p>ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法</p> <p>同 左</p> <p>(2) ヘッジ手段、ヘッジ対象、ヘッジ方針</p> <p>同 左</p> <p>(3) ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>同 左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法</p> <p>同 左</p> <p>(2) ヘッジ手段、ヘッジ対象、ヘッジ方針</p> <p>主に当社の内規に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。</p> <p>ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金</p> <p>(3) ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>同 左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
7. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同 左	消費税等の会計処理 同 左 自己株式及び法定準備金の取崩等 に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以降に適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準によっております。これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以降開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。

追加情報

<p>前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計) 当中間期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間期の損益に与える影響は軽微であります。なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間期における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。 (売上原価と販売費及び一般管理費の区分) 当中間期において、当社の主要な事業であるアウトソーシング事業及びエフアンドエムクラブ事業において、組織及び職務機能の変更を行いました。これに応じて、従来原価発生部門であったアウトソーシング事業における各地のコンサルティング部門及びエフアンドエムクラブ事業におけるコーディネーター部門の職務機能が、既存顧客のフォロー業務から、新規顧客の獲得及び新規商品・サービスの提案業務へと移行しました。これにより、従来売上原価として集計していたこれらの部門における費用を、当中間期より販売費及び一般管理費として集計しております。</p>	<p>(未収入金) その他流動資産に含まれている業務委託料収入に関する未収入金173,830千円に関し、前事業年度の追加情報に記載のとおり、平成15年3月25日に大阪地方裁判所において、当該未収入金の支払に関する民事訴訟を債務者に対して提起しております。当該民事訴訟は、債権金額の重要性に鑑み、また債務者における支払能力の劣化を防ぎ、早期に債権回収を図るため、速やかに提起したものであります。</p>	<p>(未収入金) その他流動資産に含まれている業務委託料収入に関する未収入金173,830千円は、平成15年3月20日に入金予定でありましたが、平成15年3月25日に至るも債務者よりの支払が行われなかったため、同日大阪地方裁判所において、当該未収入金の支払に関する民事訴訟を債務者に対して提起致しました。当社といたしましては、債権金額の重要性に鑑み、また債務者における支払能力の劣化を防ぎ、早期に債権回収を図る</p>

	<p>当中間会計期間末におきましては、未だ判決は出ておりませんが、当社といたしましては、上記未収入金債権に関する回収可能性に問題は無いと判断しており、貸倒引当金の設定は行っておりません。</p> <p>今後も引き続き、民事訴訟及び債務者に対する差押え等の法的手段による債権回収を図ってまいります。その進展状況によりましては、当社の下期以降の財政状態及び経営成績に重要な影響が生じる可能性があります。</p>	<p>ため、速やかに民事訴訟を提起したものであります。</p> <p>従いまして、当社といたしましては、当事業年度末におきまして、上記未収入金債権に関する回収可能性に問題は無いと判断しており、貸倒引当金の設定は行っておりません。</p> <p>今後、民事訴訟及び債務者に対する差押え等の法的手段による債権回収を図ってまいります。その進展状況によりましては、当社の来期以降の財政状態及び経営成績に重要な影響が生じる可能性があります。</p>
--	---	---

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成14年9月30日)	当中間会計期間末 (平成15年9月30日)	前事業年度末 (平成15年3月31日)																																						
1.有形固定資産の減価償却累計額	266,638千円	332,749千円	316,495千円																																						
2.担保資産及び担保付債務	<p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,103,014千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">729,631</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,832,645</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">一年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">62,280千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,371,300</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,433,580</td> </tr> </table>	建物	1,103,014千円	土地	729,631	計	1,832,645	一年以内返済予定長期借入金	62,280千円	長期借入金	1,371,300	計	1,433,580	<p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,078,358千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">729,631</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,807,989</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">41,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">348,480</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,022,820</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,412,300</td> </tr> </table>	建物	1,078,358千円	土地	729,631	計	1,807,989	短期借入金	41,000千円	一年以内返済予定長期借入金	348,480	長期借入金	1,022,820	計	1,412,300	<p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,090,686千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">729,631</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,820,317</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">一年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">140,880千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,270,560</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,411,440</td> </tr> </table>	建物	1,090,686千円	土地	729,631	計	1,820,317	一年以内返済予定長期借入金	140,880千円	長期借入金	1,270,560	計	1,411,440
建物	1,103,014千円																																								
土地	729,631																																								
計	1,832,645																																								
一年以内返済予定長期借入金	62,280千円																																								
長期借入金	1,371,300																																								
計	1,433,580																																								
建物	1,078,358千円																																								
土地	729,631																																								
計	1,807,989																																								
短期借入金	41,000千円																																								
一年以内返済予定長期借入金	348,480																																								
長期借入金	1,022,820																																								
計	1,412,300																																								
建物	1,090,686千円																																								
土地	729,631																																								
計	1,820,317																																								
一年以内返済予定長期借入金	140,880千円																																								
長期借入金	1,270,560																																								
計	1,411,440																																								

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	前事業年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
1.営業外収益のうち主要なもの 受取利息	2,647千円	2,877千円	5,678千円
2.営業外費用のうち主要なもの 支払利息	20,050	20,130	38,982
社債利息		1,489	1
社債発行費償却		3,633	3,066
3.特別利益のうち主要なもの 投資有価証券売却益		1,539	

項目	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
4. 特別損失のうち主要なもの			
固定資産除却損	28	1,677	601
投資有価証券評価損	18,798	799	18,798
投資有価証券売却損	19,060		19,060
貸倒引当金繰入額	59,260		115,149
5. 減価償却実施額			
有形固定資産	42,228	41,144	93,253
無形固定資産	29,050	31,903	61,566

(リース取引関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	当社のリース取引はすべて、企業の事業内容に照らして重要性の乏しいリース取引でリース契約1件当たりリース料総額が300万円未満であるため、注記すべき事項はありません。	同 左	同 左

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1株当たり純資産額 185,908.00円 1株当たり中間純損失 7,549.84円	1株当たり純資産額 179,465.06円 1株当たり中間純利益 1,811.15円	1株当たり純資産額 179,736.10円 1株当たり当期純損失 17,985.31円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益の金額については、当中間会計期間では、1株当たり中間純損失が計上されているため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり中間純利益の金額については、当中間会計期間では、潜在株式の行使価格が、期中平均株価を上回っており、希薄化効果を有しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、当事業年度では、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。
(追加情報) 当中間会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、これによる影響はありません。		(追加情報) 当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、これによる影響はありません。

(注) 1株当たり中間(当期)純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(純損失()) (千円)	89,955	20,321	203,903
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益(純損失()) (千円)	89,955	20,321	203,903
期中平均株式数(株)	11,915	11,220	11,337
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権(ストックオプション)80株 新株予約権1種類(新株予約権の数367個)。これらの詳細は、「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権(ストックオプション)56株 新株予約権1種類(新株予約権の数307個)。これらの詳細は、「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権(ストックオプション)80株 新株予約権1種類(新株予約権の数337個)。これらの詳細は、「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(2)【その他】

決算日後の状況

特記事項はありません。

訴訟

平成15年3月25日に業務委託料収入に関する未収入金173,830千円の支払請求訴訟を提起いたしました。詳細につきましては、追加情報（未収入金）に記載いたしております。